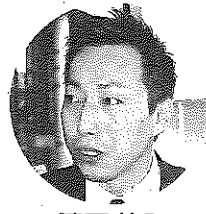


# 福祉用具給付制限に反対決議



請願者のさん  
中川敬史

県議会議長名で政府にと、手すりや歩行器等の利  
用が減り、転倒骨折などが  
発生しやすくなり、介護度  
の重度化を招き、訪問介護  
等の人的サービスが増大す  
ることになりかねない。  
③保険給付の抑制という  
目的に反して、かえって保  
険給付の増大や介護人材不  
足に拍車をかけることにな  
りかねないとした。

三重県議会は3月22日、  
2月定例会議において  
「介護保険制度における軽  
度者への福祉用具貸与・住  
宅改修の継続を求める請願  
書」を採択し、地方自治法  
に基づき、安倍晋三首相や  
衆参両議長らに意見書を提  
出するよう決めた。

ことに対して以下のように  
述べている。  
①ケアマネジャーが作成  
するケアプランに位置づけ  
られた福祉用具サービス  
は、高齢者の自立意欲を高  
め、介護者の負担軽減を図  
る重要な役割を果たしてい  
る。

②原則自己負担になる

保険給付の対象として継続

することを強く要望  
する」とした。地方  
自治法第99条にもと  
づき政府に意見書を  
提出する。

同様な地方議会の  
動きは、埼玉県の北  
本市「現行の介護保  
険制度の維持・充実  
を求める意見書」(3  
月18日可決)や新座  
市「介護離職ゼロ」  
実現を求める意見  
書」(3月28日可決)  
でもみられ、こうし  
た介護保険給付制限  
反対の動きは全国に  
広がる様相を見せて  
いる。

## 「政治家は18年給付制限を知らない」

中川敬史氏(ふくせん)日福協三重県ブロック長

県議会で請願書を提出し、  
たのは、全国福祉用具専門  
相談員協会(ふくせん)と  
日本福祉用具供給協会で、  
ともに三重県ブロック長を  
務める中川敬史氏(ライフ  
テクノサービス)。日本青  
年会議所などのツチを頼っ  
て、広く政党や会派を超え  
て、18年改正問題を熱心に  
訴えて、2月議会でこの請願  
書提出にこぎ着いた。  
「福祉用具サービスが原  
則自己負担になると在野介  
護が行き届かなくなる。多  
くの政治家が18年改正の給  
付制限提言について知らな  
かったのには驚いた。日頃  
の人脉を活かして、両協会  
からもアドバンスを受け  
た。請願が通り、各会派を  
回っての説明や請願書づく  
りに苦勞もした甲斐があっ  
たとして、中川氏は今後  
地方から国に向けて同様な  
反対決議が繰り返されるこ  
とを願っていると話す。